

1. 基本理念

**新たな農業観の発想と個性ある地域農業づくり
やすらぎとふれあいを大切に組合員や地域の信頼に応えうるJAづくり
組織の永続的な発展のための新しい時代を築く人づくり**

2. 経営方針

- ① 農業者の所得増大と農業生産の拡大による持続可能な農業の実現
- ② 総合事業による豊かで安心して暮らせる地域社会づくりへの貢献
- ③ 組合員・利用者の期待に応える経営基盤の確保と経営管理の強化
- ④ 永続的な協同組合活動を支え環境変化に順応できる人材育成

3. 重点方針

- ① 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた取り組み
- ② 豊かで安心して暮らせる地域社会づくりへの貢献
- ③ 総合力による財務基盤の強化と経営の健全性向上
- ④ 第6次中期経営計画の完遂に向けた着実な進捗管理
- ⑤ コンプライアンス態勢の構築と誠実・公正な事業運営
- ⑥ 環境変化に順応できる人材育成

4. 経営管理体制

◇経営執行体制〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の意思を公正かつ公平に反映させるため、各地区毎に理事が選出されるようにしています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

5. 事業の概況（2019年度）（法定）

◇概況

1)当該事業年度における主要な事業活動の内容と成果

令和元年度のJA事業を取り巻く環境は、組合員の高齢化、日銀のマイナス金利政策の継続に加え、昨年10月の台風19号による国内農業における被害も甚大であり、厳しい状況が続いています。国際貿易交渉をめぐる情勢では、1月に日米貿易協定が発効し、環太平洋経済連携協定（TPP）とも相まって、国内農畜産物への影響が懸念されます。

また、政府の規制改革推進会議は、昨年5月の農協改革集中推進期間終了の際に、JAグループの自己改革について「一定の進捗」との評価をした一方で、信用事業の分離や准組合員の利用制限など予断を許さない状況です。さらには、年明け以降、新型コロナウイルス感染拡大による影響が広がりを見せ、今後事業への影響が大いに懸念されるところです。

このような中、今年度から開始した第6次中期経営計画においても引き続き「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の方針を掲げ、米の概算金は平成30年産米以上の水準を確保し、多様なニーズに応える生産の推進、米による転作、麦・大豆・園芸作物への転換誘導、農業振興基金等を活用した生産基盤の確保、食農教育やくらしの活動などに積極的に取り組みました。燃料事業関

連では、環境変化に対応し価格・サービス力等の競争力強化を図るため、全国農業協同組合連合会への事業移管に向けた準備を進めました。

また、JAが持つ経営資源を有効に活用した総合事業を展開し、健全な経営・財務基盤づくりに努めて参りました。その結果、組合員のJAへの参画と事業利用により計画を達成することができました。

以下、第18回通常総代会で承認いただきました6つの重点方針を掲げて取り組んできた内容についてご報告申し上げます。

① 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた取り組み

多様な担い手の創出と生産基盤の拡充、低コスト生産に向けて、「農業振興基金」を活用し、規模拡大や新規作物導入など、幅広い支援を行いました。

稲作は、宮城県農業再生協議会が示す「生産の目安」に基づいた主食用米の作付けを確保するとともに、事前契約の維持と買取販売の拡大による安定販売を推進しました。既存機械を活用した「米による転作」や直播栽培の拡大など、低コスト生産を推進し所得増大に取り組みました。園芸は、各種事業やJAグループからの支援を活用し生産基盤の拡充に取り組みました。また、流通先のニーズ把握に努め、新たな販売チャンネルの掘り起しにより生産拡大を図りました。畜産は、関係機関・各協議会と連携した生産振興と生産性向上による経営体質の強化や素牛導入支援による飼養頭数の確保に努めました。生産資材は、JAグループが一体となり、価格引き下げのための肥料銘柄の集約、直送大型規格農薬の取扱拡大に取り組みました。

金融面においては、金融渉外・融資窓口が営農・経済部門と情報を共有した中で、農業者・農業法人等の相談機能を充実させ、利子補給対象資金の提案や相談機能の拡充を図りました。

また、農業資金にかかる負担を軽減するため「農業振興基金」を活用し、農業近代化資金・アグリマイティ資金・アグリサポートローン・農機ハウスローンを対象に保証料全額助成支援を実施しました。

② 豊かで安心して暮らせる地域社会づくりへの貢献

農業を通して食の大切さを伝える活動として、市民農園型に栽培指導を合わせたアグリチャレンジ農園や青年部による学童農園、わんぱく探検あぐりスクールなどを実施し、女性部では次世代を担う小学生や園児を対象に、管内の食材を使用した料理教室や米の消費拡大など、地域農業への理解を深める活動を展開しました。

また、組合員家族や地域住民の健康と生活を守る活動として、一日人間ドック・脳健診・腹部超音波検査の受診を推進し、さらには、高齢者福祉活動の一環として各地区において「ふれあいの会」を開催するなど、暮らしを支える活動を実施しました。

平成20年度から食農教育の一環として、石巻市・東松島市・女川町の小学校5年生を対象に「農業とわたしたちの暮らし」の教材本を贈呈しました。また、年金友の会の活動支援を行い、会員相互の親睦による仲間づくりを目的に各地区の特色を活かした活動を実施しました。

③ 総合力による財務基盤の強化と経営の健全性向上

JAの財務基盤となる安定的な資金量を確保するため、定期性貯金・年金・給与口座等の獲得に取り組むとともに相続に伴う貯金の流出防止として相続セミナーを開催しました。収益の基盤である貸出金の伸長に取り組み、余裕金は農林中央金庫の預金施設を活用しました。不良債権等の回収や債権管理を適切に行い、経営の健全性の向上に取り組みました。

④ 第6次中期経営計画の完遂に向けた着実な進捗管理

令和元年度からの3年間で計画年度とする第6次中期経営計画を開始し、JA自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を掲げ、各部門が月次検討会を開き事業の進捗と対策を講じてきました。昨年6月には第5次中期経営計画（平成30年度）実績報告を作成し、27年度から30年度までの4年間にわたる取り組み実績と進捗状況を「見える化」し、組合員へ全戸配布しました。

⑤ コンプライアンス態勢の構築と誠実・公正な事業運営

コンプライアンス態勢の確立を最重要課題と位置付け、地域から信頼されるJAを目指し、公正かつ誠実な事業運営に取り組みました。

また、コンプライアンス態勢の確立・強化、不祥事未然防止を目的とした「コンプライアンス・プログラム」「不祥事ゼロ運動計画」を策定し、役職員研修、連続職場離脱、同一業務長期滞留者個別点検等、コンプライアンス強化に取り組みました。

⑥ 環境変化に順応できる人材育成

組織の活性化と将来を見据え、職員自らが考え行動する職場風土を醸成するため、次代を担う職員育成を目的とした11名による「次世代リーダー育成研修」を開催しました。

また、入組3年目までの職員を対象に、農業を通してJA職員としての基礎を学ぶための取り組みとして、農業体験研修を開催しました。

さらにJA職員資格認証制度を活用した職員の能力開発を奨励し、JA独自の階層別研修やコンプライアンス研修を行いながら、JA学園宮城が主催する役職員教育研修へ積極的に派遣するなど、環境変化に順応できる人材育成に取り組んできました。

なお、主な事業活動の成果につきましては、以下の欄で詳しくご説明申し上げます。

信用事業

組合員・利用者から信頼される金融機関を目指し、相談機能を充実させ農業メインバンクとして機能強化に取り組んで参りました。

農業資金においては、JAバンク宮城利子補給や保証料全額助成の活用、営農部門と連携し組合員の経営に寄り添った資金提供に努め、農林中央金庫仙台支店より農業融資実行の部において県内1位である最優秀賞を受けるに至りました。生活資金においても、積極的に資金提供を展開しインターネット利用によるマイカーローン申し込み者の増加へと繋がりました。

また、利用者の高齢に伴う相続等の相談強化充実に向け、信用・共済職員合同によるセミナーや研修会を開催し、人材育成に取り組みました。

◇令和元年度経営数値目標対比実績

① 住宅ローン新規実行額	2,718,230千円（目標対比 108.7%）
② 年金口座獲得	1,080件（目標対比 108.0%）
③ JAカード獲得	507件（目標対比 101.4%）
④ 給与振込口座獲得	226件（目標対比 70.6%）
⑤ 農業融資実行金額	601,460千円（目標対比 99.6%）

共済事業

JA共済は、組合員・利用者のくらしを守るため「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供するとともに、農業と地域へのさらなる貢献等を通じて農業者・地域住民との新たな関係づくりを強化し、事業基盤の維持・拡大に向けた事業活動を展開しました。

◇新契約高等

① 満期（終身）共済金額合計	4,672,877 千円
② 保障共済金額合計	65,016,720 千円
③ 新規共済契約者数（長期共済および自動車共済合計）	991 人

④ 新規被共済者数	生命総合共済（年金共済を除く）	436 人
	年金共済	126 人

共済の保有高等については、以下のとおりとなります。

◇保有高等

① 満期（終身）共済金額合計	87,457,528 千円（対前年比 94.6%）	
② 保障共済金額合計	579,526,818 千円（対前年比 97.3%）	
③ 医療系共済 入院共済金額合計	126,407 千円（対前年比101.9%）	
④ 介護系共済 介護共済金額合計	3,512,004 千円（対前年比105.1%）	
⑤ 生活障害共済 生活障害共済金額	1,934,800 千円	
	生活障害年金年額	89,420 千円
⑥ 年金共済 年金年額合計	2,400,151 千円（対前年比129.0%）	
⑦ 自動車共済 共済掛金合計	878,786 千円（対前年比 99.5%）	
⑧ 共済契約者数（長期共済および自動車共済合計）	34,331 人	
⑨ 被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	24,485 人	
	年金共済	3,572 人

※生活障害共済には、死亡保障がないため、保障共済金額合計には含めていませんが、人数については長期共済、生命総合共済に含めています。

営農販売事業

1) 農業振興

農業振興支援対策事業の活用により、生産規模拡大や新規作物の導入、多様な担い手の確保・育成に向けた就農の準備等を支援しました。担い手支援の一環として、農地中間管理機構等による農地の利用集積を進め、効率的な水田営農が図られました。農業者の経営管理と事務負担の軽減化を図るため、記帳代行では53人に決算事務を支援しました。中央カントリーエレベーターを拠点施設として輸出用米の販売に取り組み、シンガポール等へ出荷しました。

地産地消を推進するため、直売所や地元水産業者と連携した産直市を年3回開催したほか、石巻の飲食店と連携した「石巻セリ鍋フェア」を実施し、JAいしのまき産農産物のPR活動を積極的に展開しました。6次産業化では焼肉のタレを無添加な商品へとリニューアルし、ソイマヨネーズ・トマトケチャップ・長ねぎドレッシングとともに新たなブランド「ファーマーズフーズ」を立ち上げました。また、「ふるさと納税返礼品」では、東松島市に加え、新たに石巻市での取り扱いを開始し、JAいしのまき製品の多方面への周知・販売活動を展開しました。

◇令和元年度対策助成金の支出状況	総額	46,911,856 円
① 農業振興支援対策（農業振興基金を活用）		45,971,856 円
② 管内保留家畜導入支援		940,000 円

2) 稲作・米穀

生育は田植以降6月まで気温・日照とも平年を大きく上回り旺盛な生育となり、7月中旬の記録的な低温で障害型不稔が懸念されましたが、出穂期は平年並みの8月2～3日となりました。

甚大な被害をもたらした台風19号では、管内の農地のほとんどが浸・冠水被害を受けました。水稻の被害は最小限に抑えられたものの、大豆は収穫皆無の圃場もあり、大幅な減収となりました。

最終的な令和1年産米の宮城県東部作況指数は「102」のやや良となりましたが、前年同様、実収穫量との乖離があり、集荷数量は455,288俵で目標対比96.9%となりました。また、品質面では茎数・着粒数が平年より多く、出穂直後からの高温と30℃を超える水温上昇、日照不足、追肥未実施に

よる葉色低下など複合的要因による白未熟粒の発生が増加したことで、1等米比率は72.6%と低迷しました。

安全・安心を担保する全生産者による栽培履歴記帳やJA版農業生産工程管理（JA版GAP）、輸出用米生産者とJAで組織するGAP研究会による「ASIA GAP」「JGAP」、生産から入出庫までのトレース体制については、販売先である卸や実需者より高い評価を得ました。

主食用米の需給環境は昨年と同様に均衡を保っており、播種前や複数年などの事前契約の推進により、販売価格は前年並みを保っていることから、出来秋の生産者概算金は、ひとめぼれ1等で12,900円/60kg（前年比+300円）を確保することができました。

3) 園芸

園芸では、各種補助事業と農業振興基金を活用した資機材導入による生産拡大、新規作物の導入を推進しました。販売面では、気象変動の影響から出荷数量と単価推移も不安定な年となり、値決め契約等により生産者手取りの安定確保並びに市場・実需との信用構築に努めました。

このような中、台風19号により、小ネギ・露地野菜を中心に甚大な被害を受けましたが、補助事業を活用した生産資材の導入など、営農再開に向けて取り組みました。

新たな水田における園芸作物生産の取り組みとして、これまでも営農組織によるキャベツ栽培に取り組んでいましたが、新たにカルビーポテト株式会社との契約取引を締結し、ばれいしょ栽培を開始しました。

直売事業は、消費者起点の店舗づくりを目指し、直営店・インショップにおいてイベントを定期的に開催するとともに、直営店にはキャッシュレス決済を導入し、新たな顧客確保に努めました。

4) 畜産

宮城県総合畜産共進会肉用牛の部第2区（若雌の2）において「最優秀賞1席」を受賞、第3区（経産）においても「最優秀賞3席」に入賞するなど『いしのまき和牛』の飼養管理技術の高さを県内外にアピールし、次回の第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた、繁殖雌牛群の整備につなげることができました。

さらに、第59回仙台牛枝肉共進会において最高位である「チャンピオン賞」を受賞、全国肉用牛枝肉共励会においても「最優秀賞」に入賞するなど『いしのまき産仙台牛』の名声をさらに高めることができました。

家畜防疫関係では、家畜防疫互助事業に継続的に参画し、家畜飼養衛生管理の徹底・防疫強化支援に取り組み、家畜伝染病の未然防止対策を積極的に推進しました。

また、全国的にCSF（豚熱）の感染拡大が未だ確認される現状から、引続き消毒資材の配布を行い、事前防疫対策に努めました。

畜産生産基盤の拡充並びに担い手支援を目的に、畜産クラスター事業を活用した機械導入整備に努めてきました。また、肉用牛経営安定対策補完事業【中核的担い手育成増頭推進】に引続き参画し、生産基盤の拡充対策にも取り組みました。

しかしながら、年明けの1月下旬から新型コロナウイルスの感染が拡大したことに伴い、インバウンド（訪日外国人）の激減に加え、外出自粛による飲食店需要が落ち込んだことで、肉牛相場が急落しており、今後の動向は全く不透明で予断を許さない状況となっています。

5) 農政活動

環太平洋経済連携協定（TPP11）や日米貿易協定など、農畜産物の関税削減や無関税枠が導入された国際貿易協定が相次いで発効されるなど、農業者の声を無視した政策が押し進められています。JAグループでは、組織一丸となりJA全国集会や反対運動を展開し、地域農業を守る活動を実施しました。また、国や行政、与党国会議員などへ地域農業の持続的発展と多様な担い手の確保育成に向け、当JA独自の要請活動を強力に展開しました。

6) 教育情報活動

組合員・JAが取り組んでいる自己改革の様子や生産者の紹介、地域の話、営農・生活関連など幅広い情報を組合報「まごころ」を通して、管内の組合員に情報提供しました。地域住民にいのまき地域の農業、JAのイベントや直売所などを紹介するコミュニティ紙「IRODORI」を発行し、農業・JAへの理解を深める情報を発信しました。5つの地区ごとに地域の出来事や身近な情報を掲載した「地域版広報紙」を発行し、地域に密着したJAの取り組みを紹介しました。

また、いのまき産の新鮮な農畜産物の提供の場としての「産直市」、地域の人たちが気軽に小農機具や購買品を買求める「夏得フェア2019」、秋の収穫を祝う「収穫祭」など、地域住民とJA交流を促進する活動を展開しました。

7) 暮らしの活動

地域への貢献活動を積極的に展開し、地域の活性化を目的とした「地区運営委員会」を中心に、健康増進活動、農業を守る活動、食農教育活動など、組合員と地域住民が安心して暮らせる地域協同活動を展開しました。

また、地域のふれあい活動として、石巻地区「生き生き感謝祭」、河北地区「北上歳末感謝セール」、桃生地区「ものう秋祭り」、河南地区「健康教室inかなん」、東松島地区「JA暮らしの活動」を開催しました。

◇対策・助成	総額	91,421,983円
① 生産組織等活動助成 (生産組織・青年部・女性部)		24,355,099円
② 支部活動費		67,066,884円

購買事業

1) 生産・生活資材

生産資材は、生産コストの低減を図るため、営農指導部門と連携して各種資材の選定と、肥料の銘柄集約品目や大型農薬の直送品などの取り扱いにより価格競争力の強化を図り、予約購買の充実に取り組みました。

生活資材は、新築住宅の建設やリフォームなど、安心な住宅を提供できるよう、JA全農及び指定業者と連携して生活基盤確保のための支援に取り組みました。

また、女性部共同購入運動や産直市を通じて、地産地消をはじめとした安全・安心な国産農畜産物の販売促進に取り組みました。

◇対策・奨励	総額	27,699,368円
① 肥料・農薬重点予約品目価格還元対策		8,500,870円
② 春肥料農薬大口取引奨励		17,509,778円
③ 春肥料早期配達奨励		1,060,720円
④ 住宅等建築支援対策		628,000円

2) 農機

農機事業は、生産コスト低減のため生産者の声を反映した農業機械低価格モデル等の提案や相談活動を強化し、7月に地域住民との交流を目的とした「夏得フェア2019」、6月と11月にはJAグループ宮城県下統一展示会を開催しました。

3) 燃料

石油事業は、低燃費車の普及により燃料供給数量減少の中、市況価格への対応と、各種キャンペーン推進に取り組みました。

ガス事業は、安全管理及びガス機器管理を基本に、安全・安心なガス供給に取り組みました。

4) 葬 祭

葬祭事業は、「おもてなしの気持ち」を大切に、真心を込めた親切・丁寧な対応を心掛け、組合員・利用者の満足に応える事業に取り組みました。

また、葬儀事前相談を随時受付し相談機能の充実に努め、多様なニーズに合わせたサービスの提供に取り組みました。

5) 旅 行

旅行事業は、利用者ニーズに対応できるよう人材育成を図りながら、相談・提案活動の充実に取り組みました。

6) 開 発

宅地等供給事業は、賃貸住宅市場における供給過剰が進む厳しい状況下、利用者から安心して選ばれるよう、利用者満足度の向上に取り組みました。

その他の事業

保管事業、加工事業、利用事業なども行なっています。

◇対処すべき重要な課題

① 自己改革に関する取り組み

当JAでは自己改革に関する基本目標として、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を掲げています。

農業者の世代交代による担い手不足、農産物の消費・流通構造の急激な変化、高齢化・人口減少による地域社会の疲弊等の厳しい環境変化の中、基本目標を達成するため、今まで以上の創意工夫により、積極的に新たな事業展開に取り組んで参ります。

② コンプライアンス態勢の強化

コンプライアンス態勢の強化を重要経営課題と位置づけ、コンプライアンス意識の醸成をはかるとともに、内部けん制の強化などにより、コンプライアンスの態勢強化に取り組んで参ります。

◇その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

① 業務の適正を確保するための体制

当JAは法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、適切な内部統制を構築すべく内部統制システム基本方針を策定しています。

6. 農業振興活動（リレバン）

1. 生産基盤の拡充による生産拡大に向けた取り組み

- ① 農業振興基金を活用した園芸生産基盤拡充の支援
- ② 畜産飼養頭数の維持増加と優良牛の確保
- ③ 各種事業を活用した生産基盤の確保
- ④ 新技術の導入・普及・定着に向けた取り組み
- ⑤ 営農再開圃場における栽培指導の実施と土づくりの推進

2. 農家所得向上に向けた生産・販売戦略の実践

- ① 需要に応じた作付生産による農家所得確保
- ② 生産費低減に向けた取り組み
- ③ 多様な販売戦略による農家所得の向上
- ④ 6次産業化による付加価値販売への取り組み

3. 担い手育成支援対策の実践

- ①地域を担う多様な担い手の育成・支援
- ②記帳代行・経営分析による農家経営支援
- ④ 農作業事故撲滅に向けた活動
- ⑤ 担い手・新規就農者に対する農業振興基金の設置・運用

4. 安全・安心な農畜産物生産に向けた取り組み

- ①堆肥センターと連携した地域資源循環型土づくりの推進
- ②安全・安心な環境にやさしい産地づくり

5. 地産地消運動と消費者交流の実践

- ①地産地消による管内農畜産物の消費拡大と消費者交流の実施
- ②イベントや販促活動を通じた地産地消運動の実施

7. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

■ □地域からの資金調達の状況 □ ■

(1) 貯金・定期積金残高（令和2年3月31日現在）
組合員をはじめ利用者皆様からお預かりした貯金の残高は、1,501億9,912万円（うち定期積金の残高は15億7,184万円）となっております。
資格別貯金残高の内訳は表のとおりです。

単位：百万円

組合員等	128,206
組合員以外	21,992
合 計	150,199

■ □地域への資金供給の状況 □ ■

(1) 貸出金残高（令和2年3月31日現在）
組合員をはじめ利用者皆様への貸出金の残高は505億6,752万円となっております。JAは地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考え、事業資金や個人向けのご融資に積極的に対応して参りました。
資格別貸出金残高の内訳は表のとおりです。

単位：百万円

組合員等	42,389
地方公共団体等	1,193
金融機関	6,199
その他	785
合 計	50,567

(2) 制度融資取扱状況

区 分	貸出 件数	残高 (百万円)	制 度 概 要 等
農業近代化資金	94	538	農業者の資本装備の高度化、経営の近代化を図る目的として創設された資金で、国および県が利子補給を行うことにより低利の資金として近代的な農業施設に対する投資を活発に勤める資金で、農地取得を除いた農業用施設のすべてが融資対象です。
株式会社 日本政策金融公庫資金	13	20	政府が株式を常時全額保有する政府系金融機関による、農林漁業の生産力の維持に必要な土地改良や総合的・計画的な経営規模の拡大など、経営基盤にかかわる投資について長期かつ低利の資金を農林漁業者に融資する資金です。